

## 2023年年末手当 会社の考え

本部は、11月10日、会社の考えを受けました。以下、報告します。

### 【2023年年末手当時時点の会社の考え】

2023年度は、中期経営計画2023の最終年度として、当社が目指すべき「JR貨物グループ長期ビジョン2030」のもと、鉄道ロジスティクス事業では、貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取り組みを進めている。特に鉄道ロジスティクス事業では、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」の中間とりまとめを受けて設定したKGI/KPIの達成に向け、トラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される物流の2024年問題に伴う課題やその緊急性を訴える活動を強化し、モーダルコンビネーションによる輸送方法の見直しやトラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を継続して実施し、輸送量の拡大を図っている。

しかしながら、2020年から全世界に災禍を及ぼした新型コロナウイルス感染症が、本年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類へ移行され行動制限は緩和されたものの、この3年半で産業構造とサプライチェーンの変化をもたらし、わが国経済においても、人々の生活・行動様式や企業の生活活動等は大きく変容し、それに伴い輸送需要も構造的に変化している。更にこれに輪をかけ、長期化するウクライナ情勢に起因する原油価格や原材料費高騰により国内消費の回復が鈍く、さらには、世界的なインフレに起因する急激な円安により当社を取り巻く環境は引き続き厳しくコロナ禍前と同様の輸送需要・水準までの回復には至っておらず、非常に厳しい外部環境が今なお続いている。

上半期の輸送動向についてはこれらの影響により、化学薬品及び化学工業品、紙・パルプは需要低迷の影響を受けた生産減や食料工業品は、昨年来の製品値上げに伴う販売不振が続いていることに加えて、7月に発生した広島・山口・九州地区における大雨の影響により山陽本線の一部区間が約2週間に亘り不通となり、大幅な減収を余儀なくされた。また、年度初計画で見込んでいた首都圏のリニア残土輸送の工期延伸、夏の異常な猛暑に起因された北海道地区の玉ねぎ等の生育不良で、下期に入っても安定した収入が得られず苦戦を強いられている。この結果、本年度の上期決算状況は、昨日プレスしているがJR貨物単体の経常利益で△21億円である。この結果は郡山車両所の移転により得た営業外収入を含んだ数字であり、単純な全事業営業利益を比較すると2022年度の上期決算より悪化している。

足元の動向に話題をかえると、新型コロナウイルスの行動制限は緩和され、インバウンド需要等は回復基調ではあるが、原油高騰や物価高騰に起因するコスト増及び消費者の買い控え等を受け厳しい状況を余儀なくされている。今朝時点までの営業日報ベースであるが、

コンテナ収入累計は、63,273（百万円）対計画98.2%、対前年98.2%、

車扱収入累計は、7,200（百万円）対計画99.2%、対前年101.1%、

コンテナ・車扱トータルの収入累計は、70,473（百万円）対計画98.3%、対前年98.5%で推移。

---

会社としては、収入面では「物流の2024年問題」をきっかけとしたお問い合わせは増加傾向にあり、貨物鉄道輸送への関心は高まっている。この問題を切り口に、鉄道利用の必要性・危機感を訴求した営業活動の強化、仕掛かり案件の早期成約・成約案件の開始時期前倒しの働きかけ、潜在需要想定に基づくターゲティングと営業活動の展開による新規案件の獲得、駅見学会やセミナー、イベント等を通じた顧客との接点拡大による鉄道利用の維持・拡大などの取組み方針に基づき収入拡大を目指すとともに、経費面においても、お客様需要や積載動向に合わせた列車の運転、輸送機材の効率的な運用や不要不急の経費節減等の収支改善施策を実施し、10月改定計画達成に取り組んでいく所存である。

以上、長々と申し上げたが、会社としては現時点における回答として、本年度の期末手当については、「2020年度年末手当の状況より厳しいと考えている」これを本日の会社の考え方としたい。

組合・2020年度年末手当とは、1.6ヶ月という理解でよいか。

会社・そうである。

組合・会社の状況が厳しいことは理解するが、組合員の生活も相当厳しい。

毎年のように低額回答が続けば、将来に夢と希望がない会社と見なされ離職がさらに加速し、新規採用では優秀な人材が集まらず、会社は一気に衰退していく。

2024 問題ではJR貨物に対する期待は大きいですが、組合員の士気が上がらなければ期待に応えることも出来ない。「経営が厳しいから我慢してほしい」という論調はもう通らない。2023 春闘では経営が厳しい中でも「ベア 1000 円」を実施しており、他の会社では大幅な賃金改善を進めている。

2016 年度・2017 年度の連結経常利益 100 億以上の水準に持っていくためには、まずは社員への投資をしっかりと行い土台固めをする必要があり、本日の会社の考えには到底納得できるものではなく、回答日には誠意ある回答をお願いしたい。

会社・主張を経営陣に伝え、より深い議論を行っていく。

組合・回答予定日は11月16日でよいか。

会社・その通りである。

回答予定日は、11月16日(木)です。

以上

---